

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福島県		市町村類型	II-1	指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)		
					財政健全化等	×	歳入総額	3,886,420	3,261,100	実質収支比率	9.5	7.8				
市町村名	浅川町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	3,523,319	3,051,672	經常収支比率	84.2	82.6	(90.9)	(92.2)		
					首都	×	歳入歳出差引	363,101	209,428	(※1)						
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	154,041	34,346	標準財政規模	2,189,572	2,238,637				
					中部	×	実質収支	209,060	175,082	財政力指数	0.35	0.36				
人口	22年国調(人)	6,888	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	33,978	30,979	公債費負担比率	12.0	14.2	健全化判断比率	-		
	17年国調(人)	7,272			山振	×	積立金	240,000	160,000	実質赤字比率	-	-				
	増減率(%)	-5.3			区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	300,000	50,000			連結実質赤字比率	-
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	6,964	第1次	371	482	指数表選定	○	実質単年度収支	-26,022	140,979	実質公債費比率	15.2	16.2	将来負担比率	54.3	
	23.03.31(人)	7,054		1.567	1,797	基準財政収入額	616,073	635,847	基準財政需要額	1,861,898	1,829,596	資金不足比率(※4)	-			-
	増減率(%)	-1.3		第2次	47.1	47.5	標準税収収入額等	780,058	810,512	經常経費充当一般財源等	1,864,588	1,874,560	歳入一般財源等			3,125,982
面積(km ²)	37.43		第3次	1,391	1,500	地方債現在高	2,913,108	3,063,237	うち公的資金	2,598,877	2,658,204	債務負担行為額(支出予定額)	206,661	257,466		
人口密度(人/km ²)	184			41.8	39.7	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	120,000	120,000	積立金現在高	40,000	40,000		
世帯数(世帯)	2,029			ラスパイレース指数(※6)	105.3	(97.3)	財政調整基金	800,000	860,000	減債基金	40,000	40,000	その他特定目的基金	932,728	696,708	
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)								
	市区町村長	1	6,822		一般職員	52	167,648	3,224	地方債現在高	2,913,108	3,063,237	うち公的資金	2,598,877	2,658,204		
	副市区町村長	1	6,070		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	206,661	257,466	収益事業収入	-	-		
	教育長	1	5,680		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	120,000	120,000		
	議会議長	1	2,888		教育公務員	5	18,815	3,763	積立金現在高	40,000	40,000	財政調整基金	800,000	860,000		
	議会副議長	1	2,270		臨時職員	-	-	-	減債基金	40,000	40,000	その他特定目的基金	932,728	696,708		
	議会議員	10	2,119		合計	57	186,463	3,271								
						ラスパイレース指数(※6)	105.3	(97.3)								
一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧			
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(6)	上水道事業会計	(7)	農業集落排水事業特別会計	(10)	石川地方生活環境施設組合(一般会計)	(19)	財団法人浅川町吉田富三顕彰会	(※3)				
		(3)	介護保険特別会計			(8)	公共下水道事業特別会計	(11)	須賀川地方広域消防組合(一般会計)							
		(4)	後期高齢者医療特別会計			(9)	宅地造成事業特別会計	(12)	福島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)							
		(5)	介護サービス事業特別会計					(13)	福島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)							
								(14)	福島県市町村総合事務組合(一般会計)							
								(15)	福島県市町村総合事務組合(消防保障等特別会計)							
								(16)	福島県市町村総合事務組合(消防費じゅつ金特別会計)							
								(17)	福島県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)							
								(18)	福島県市町村総合事務組合(自治会館管理特別会計)							

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレース指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	656,608	16.9	656,608	32.0	普通税	656,608	100.0	-
地方譲与税	46,015	1.2	46,015	2.2	法定普通税	656,608	100.0	-
利子割交付金	1,555	0.0	1,555	0.1	市町村民税	225,641	34.4	-
配当割交付金	696	0.0	696	0.0	個人均等割	8,766	1.3	-
株式等譲渡所得割交付金	145	0.0	145	0.0	所得割	189,125	28.8	-
地方消費税交付金	55,936	1.4	55,936	2.7	法人均等割	12,707	1.9	-
ゴルフ場利用税交付金	5,982	0.2	5,982	0.3	法人税割	15,043	2.3	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	372,745	56.8	-
自動車取得税交付金	7,397	0.2	7,397	0.4	うち純固定資産税	372,739	56.8	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	14,187	2.2	-
地方特例交付金	9,504	0.2	9,504	0.5	市町村たばこ税	44,035	6.7	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	3,954	0.1	3,954	0.2	鉱産税	-	-	-
減収補填特例交付金	5,550	0.1	5,550	0.3	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	1,597,142	41.1	1,245,825	60.7	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	1,245,825	32.1	1,245,825	60.7	目的税	-	-	-
特別交付税	127,665	3.3	-	-	法定目的税	-	-	-
震災復興特別交付税	223,652	5.8	-	-	入湯税	-	-	-
(一般財源計)	2,380,980	61.3	2,029,663	99.0	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	871	0.0	871	0.0	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	23,401	0.6	20,461	1.0	水利地益税等	-	-	-
使用料	59,497	1.5	-	-	法定外目的税	-	-	-
手数料	4,342	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	242,490	6.2	-	-	合計	656,608	100.0	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	426,730	11.0	-	-				
財産収入	1,942	0.0	-	-				
寄附金	6,539	0.2	-	-				
繰入金	309,077	8.0	-	-				
繰越金	209,428	5.4	-	-				
諸収入	47,023	1.2	-	-				
地方債	174,100	4.5	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	163,000	4.2	-	-				
歳入合計	3,886,420	100.0	2,050,995	100.0				

区分		平成23年度		平成22年度	
徴収率	現・計	97.5	87.8	97.6	88.0
(%)	年	97.8	88.5	97.9	89.8
		97.1	86.1	97.2	86.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	384,491	実質収支	67,331
上水道	66,271	再差引収支	52,320
下水道	64,474	加入世帯数(世帯)	1,017
宅地造成	1,481	被保険者数(人)	1,923
工業用水道	-	被保険者	91
国民健康保険	71,500	1人当り	110
その他	180,765	保険税(料)収入額	252
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	88,454	2.5	-	88,454	
総務費	833,917	23.7	24,504	574,481	
民生費	725,755	20.6	31,388	461,668	
衛生費	311,915	8.9	20,979	279,961	
労働費	36,749	1.0	-	5,130	
農林水産業費	121,193	3.4	13,042	104,776	
商工費	56,158	1.6	10,106	26,158	
土木費	189,110	5.4	54,264	144,304	
消防費	177,531	5.0	6,076	177,510	
教育費	429,825	12.2	176,107	398,062	
災害復旧費	178,663	5.1	-	128,328	
公債費	374,049	10.6	-	374,049	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	3,523,319	100.0	336,466	2,762,881	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,281,573	36.4	1,033,332	1,013,019	45.8
人件費	592,922	16.8	538,221	528,951	23.9
うち職員給	344,393	9.8	290,515	-	-
扶助費	314,602	8.9	121,062	110,019	5.0
公債費	374,049	10.6	374,049	374,049	16.9
元利償還金	374,040	10.6	374,040	374,040	16.9
内 うち元金	324,229	9.2	324,229	324,229	14.6
訳 うち利子	49,811	1.4	49,811	49,811	2.2
一時借入金利子	9	0.0	9	9	0.0
その他の経費	1,726,617	49.0	1,317,581	851,569	38.5
物件費	392,307	11.1	305,662	267,020	12.1
維持補修費	35,336	1.0	23,308	23,119	1.0
補助費等	466,532	13.2	445,816	333,207	15.1
うち一部事務組合負担金	270,467	7.7	270,467	222,392	10.0
繰出金	318,220	9.0	284,629	228,223	10.3
積立金	476,030	13.5	239,974	-	-
投資・出資金・貸付金	38,192	1.1	18,192	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	515,129	14.6	411,968	-	-
うち人件費	5,590	0.2	5,590	-	-
普通建設事業費	336,466	9.5	283,640	-	-
うち補助	90,093	2.6	72,352	-	-
うち単独	246,373	7.0	211,288	-	-
災害復旧事業費	178,663	5.1	128,328	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,523,319	100.0	2,762,881	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

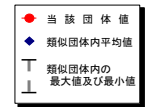
平成23年度 福島県浅川町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	3,886	3,523	363	209	309	2,913	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	6,964人 (H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	37.43km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	3,886,420千円	実質公債費比率	15.2%
歳出総額	3,523,319千円	将来負担比率	54.3%
実質収支	209,060千円		
標準財政規模	2,189,572千円		
地方債現在高	2,913,108千円		

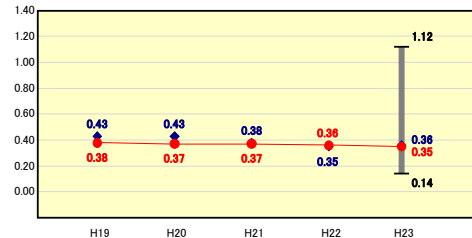


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.35]

類似団体内順位 15/40 全国平均 0.51 福島県平均 0.45



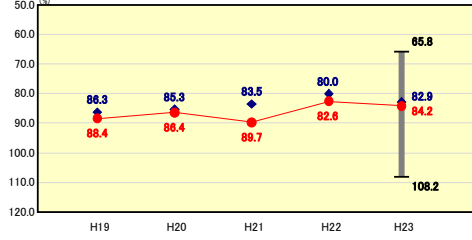
財政力指数の分析

分子の基準財政収入額については対前年比3.1ポイントの減となっている。減少の要因は、個人町民税の所得割について株式譲渡所得6,929千円の減及び長期譲渡所得の減、固定資産税償却資産において東京電力㈱(電気業)の大規模償却資産の経年減価による減少(▲236,879千円)が大きく、町民税全体では、3.7ポイントの減となっている。分母の基準財政需要額については対前年比1.9ポイントの増となっており、社会福祉費及び保健衛生費の単位数の増、臨時財政対策債の元金償還金の増によるものが大きい。従前より自主財源である町税が脆弱であり、人口減少や全国平均を上回る高齢化率(22国勢調査26.4%)に加え、町内を中心とする基幹産業がないこと等、財政基盤が一般財源の大部分を交付税等の依存財源に頼っていたため0.35と類似団体を下回っている。今後税の徴収には担当課職員の向上により歳入の確保と租税負担の公平性の確保に努め財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [84.2%]

類似団体内順位 23/40 全国平均 90.3 福島県平均 87.6



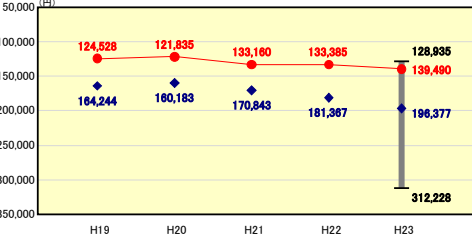
経常収支比率の分析

ここ数年扶助費、物件費、特別会計繰出金については増加、人件費及び公債費等については減少傾向にある。23年度については、分子の人件費、公債費が減少したが、町税収入の減少に加え、普通交付税及び各交付金等が減少したことから22年度比1.6ポイントの減となった。公債費は平成19年度をピークに毎年20,000千円程度減少が見込まれ、また一部事務組合の公債費負担分についても年々減少傾向にある。公営企業分の繰出金については、下水道事業については公債費の増加により全体で増となった。今後繰出金については下水道事業実施により増加が見込まれる。今後も各種事務事業の経費削減、職員数の計画的な管理により、経常経費の抑制を着実に実行していく。さらに町税の収納率の向上を図るとともに義務的経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [139,490円]

類似団体内順位 4/40 全国平均 119,477 福島県平均 142,785



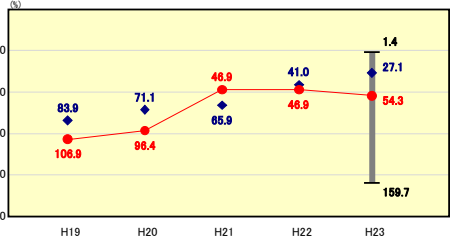
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析

人件費は職員の年齢構成の低下(退職・新採用)などで前年比2.9ポイント減少している。逆に物件費については放射能対策のための備品購入等により前年比8.5ポイント増加している。人件費・物件費等決算額の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を下回っているのは実施可能な部分ゴミ処理業務、消防業務を一部事務組合で行っていることが要因となっている。一部事務組合の人件費・物件費等に充てる負担や公営企業会計の人件費・物件費等に充てる繰出金といった費用を合計した場合は、人口1人当たりの金額は大幅に増加することが想定できる。今後はこれらも含めた経費の抑制が必要であり、今後も、民間でも対応可能な部分について追求し、コスト削減のため委託化を進める。

将来負担の状況

将来負担比率 [54.3%]

類似団体内順位 21/40 全国平均 69.2 福島県平均 55.2



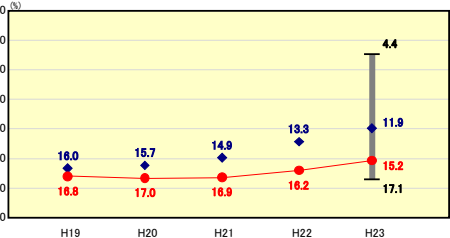
将来負担比率の分析

地方債現在高のうち臨時地方債関係が32.1%を占めているが、地方債現在高については、今後償還期間の終了を迎えることから減る見込みである。臨時財政対策債については、現在53.6%を占めている。債務負担行為に基づく支出予定額では、森林総合研究所土地改良事業負担金及び特別養護老人ホーム建設に伴う借入金の償還が今後終了していくため減が見込まれる。公営企業債等繰入見込額のうち下水道事業が32.1%特定環境公共下水道が67.9%を占めており、今後特定環境保全公共下水道については第2期工事が進められているため増加するものと見込まれる。地方債は平成19年度をピークに減少する見込みであるが、特定環境公共下水道整備事業の影響により、ほぼ横ばい推移するものと見込まれる。特定環境保全公共下水道については、事業を継続の予定であるが、今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする財政改革を進め、財政の健全化に努める。今後も負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施等については総点検を図り、財政の健全化を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [15.2%]

類似団体内順位 34/40 全国平均 9.9 福島県平均 11.5



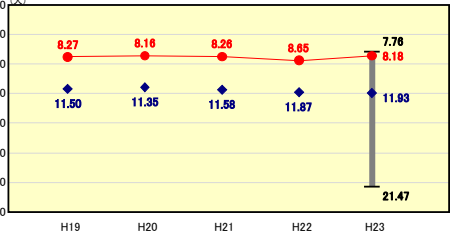
実質公債費比率の分析

分子となる元利償還金の額が地域総合整備事業債外14件の償還終了及び元金返済に減となった。一部事務組合(石川環境施設組合)が起こした地方債の負担分についても償還完了による減となったため実質公債費比率は1.0ポイントの減となった。現在の借入分の償還額については毎年減少するが、一部事務組合においてごみ焼却施設、し尿処理施設の老朽化による改善工事が今後必要となってくるため、事業の借入等による負担金の増額が見込まれる。下水道元利償還金は平成23年度に第1期事業分のピークを迎え償還額の増が見込まれるが、今後は一般会計分の起債償還期間終了により減る推移するものと思われる。今後は「町振興計画」のもと、地域の住民ニーズに的確に対応した事業の選択と、起債に大きく頼ることのない身の丈にあった財政運営に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.18人]

類似団体内順位 3/40 全国平均 7.17 福島県平均 7.43



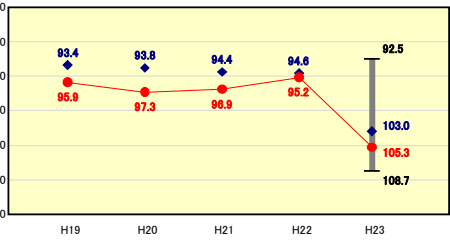
人口千人当たり職員数の分析

町振興計画の将来人口調査でも平成27年度までに平成18年度調査時より2割以上の人口が減少すると予測され、平成24年4月1日現在6,731人(対前年比1.2ポイント83人の減)となっている。人口1人当たりと比較すると今後も職員数が増加するという現象が想定されるが、過去、昭和40年度から昭和48年度にかけて行政需要の急激な増加に対応するため、職員を多く採用したことが要因となっている。この年代の職員が順次定年を迎えており、定員適正化計画による職員の計画的な削減(平成16年度職員数79人を平成21年度までに12人削減)計画についても目標達成が1年遅れたことが達成することができた。今後も適切な定員管理に努める。

給与水準(国との比較)

ラスパイルズ指数 [105.3]

類似団体内順位 30/40 全国平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイルズ指数の分析

類似団体と比較すると2.3ポイント上回っており、全国町村平均値との比較でも2.0ポイント上回っている。昨年との比較で10.1ポイントの大幅増になっているのは、国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法により、国家公務員の給与が削減されたためである。前年度に引き続き特別給の給与カット(町長10%教育長10%、管理職手当10%カット)を継続している。また、超過勤務手当の予算額を給料の4%以内とし人件費の抑制を図っている。現在50歳を超える職員が約半数を占め、その職員が順次定年を迎えることから、過去の高水準の給与体系にいた職員が段階的に減りラスパイルズ指数は今後、下降することが想定される。地場産業の給与実態の状況を踏まえ、今後も給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

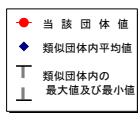
平成23年度

福島県浅川町

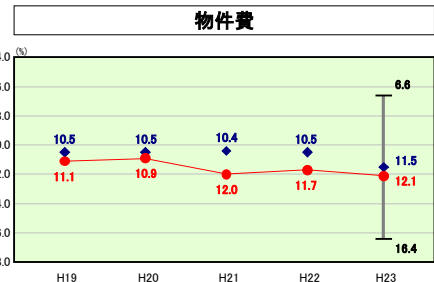
経常収支比率の分析

人口	6,964人	(H24.3.31現在)
面積	37.43	km ²
歳入総額	3,886,420	千円
歳出総額	3,523,319	千円
実質収支	209,060	千円
標準財政規模	2,189,572	千円
地方債現在高	2,913,108	千円

実質赤字比率	-	%
連結実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	15.2	%
将来負担比率	54.3	%
市町村年度	H19 H20 H21 H22	II-1 II-1 II-1 II-1

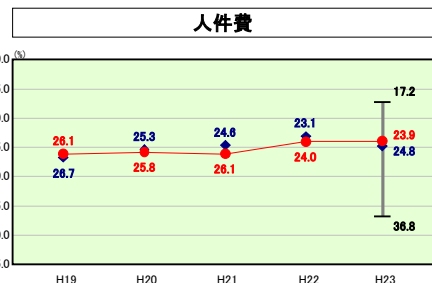


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



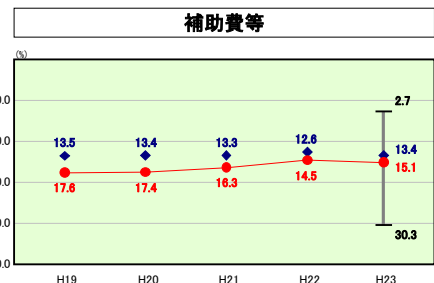
類似団体内順位 27/40 **全国平均** 13.1 **福島県平均** 12.8

物件費の分析欄
物件費に係る経常収支比率が類似団体平均と比較すると平均を0.6ポイント上回っている。対前年比では0.4ポイント増加し、金額では約3千万円上昇している。消耗品費や燃料費等の需用費が増加しているほか、臨時職員等の人件費が増加したことによる。また電算処理委託料、賃借料等についても年々増加傾向にあるため、今後も経常収支比率を注視しながら、物件費等の経費節減に努める。第三セクターである吉田富三記念館は指定管理者制度を導入し、地方公営企業部門等、指定管理者制度の導入、民間的経営手法の導入を検討するなど、コスト削減のため委託化を進める。



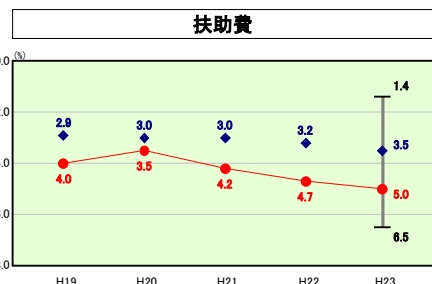
類似団体内順位 13/40 **全国平均** 25.4 **福島県平均** 25.4

人件費の分析欄
定員適正化計画による職員の計画的な削減(平成16年度職員数79人を平成21年度までに12人削減)計画については目標達成が1年遅れたが達成されている。今後も経常経費の抑制のため現在策定を検討している「集中改革プラン」により目標を掲げ実行していく。
類似団体平均と比較しても人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、過去の高水準の給与体系にいた50歳を越える職員が順次定年を迎えていることから、昨年比で0.1ポイント減少しており今後も減少傾向にある。今後も行財政改革への取り組みを通じて人件費の削減に努める。



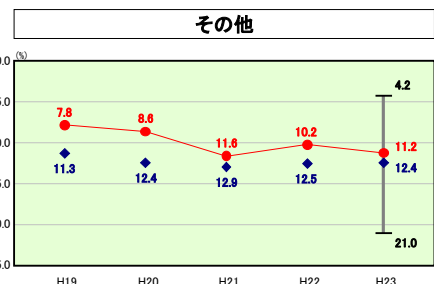
類似団体内順位 28/40 **全国平均** 10.1 **福島県平均** 10.3

補助費等の分析欄
対前年比で0.6ポイント増加している。これは下水道事業会計への補助費の増によるものである。補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、土地改良事業が平成26年度まで2,000万円を超える償還が続くこと、一部事務組合(環境施設組合、広域消防組合)の事務事業への補助が多いことによるものである。また町の出資する法人や各種団体への補助金は増加傾向にあるため、今後は補助金を交付するのが適当な事業を行っているのかなどについて明確な基準を設けて、不適当な補助金は見直しや廃止を行う。



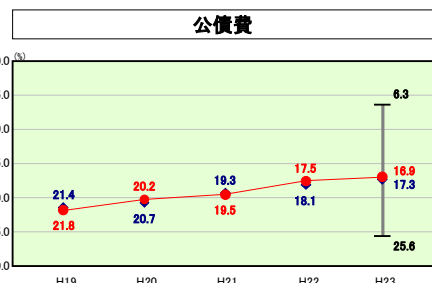
類似団体内順位 35/40 **全国平均** 10.5 **福島県平均** 7.0

扶助費の分析欄
扶助費に係る経常収支比率は、昨年比0.3ポイントの増となっている。これは、障害者福祉費の増によるものである。類似団体平均と比較すると1.5ポイントを上回っている要因としては、これまで乳幼児・児童医療費の無料化について中学卒業までの児童・生徒まで拡充したこと、各種障害者サービス、老人の温泉宿泊費用負担等の増額、児童福祉費の額が膨らんでいることが挙げられる。これは福祉の町の推進、定住促進への期待など政策としての支出となっている。その中においても、各種手当への特別加算等の見直しを進めていくなどメリハリをつけ扶助費の上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



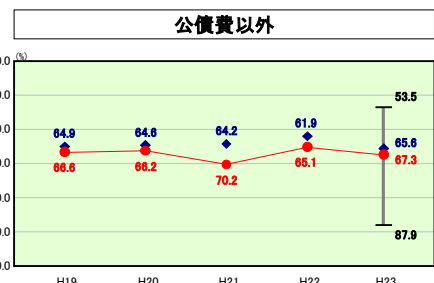
類似団体内順位 16/40 **全国平均** 12.2 **福島県平均** 14.2

その他の分析欄
対前年比で1.0ポイント増加している。これは、公共下水道特別会計の地方債償還金の増に伴う繰出金の増及び奨学資金基金への繰出しによるものである。その他に係る経常収支比率は類似団体平均1.2ポイントを下回っているものの、介護保険事業、後期高齢者医療事業会計、国民健康保険会計への繰出しは増加しており、今後高齢化率の上昇による各特別会計への繰出や下水道事業の実施に伴う公債費分の繰出金の増加が見込まれるため、繰出しにかかる経費について注視し、抑制に心がける。



類似団体内順位 18/40 **全国平均** 19.0 **福島県平均** 17.9

公債費の分析欄
公債費に係る経常収支比率は年々減少し、類似団体平均を0.4ポイント下回った。起債の償還については平成19年度をピークとし減少に転じ、毎年2,000万円程度ずつ減少している。これまで実施したふるさと農道緊急整備事業、団体営農道整備事業、土地改良事業、臨時地方道整備事業等の公債費償還の終了が主な要因である。
町内の整備状況が進み、現在は地方債に頼る事業が少なくなっている。今後、耐震改修に伴う普通建設事業費の増加が予測されるが、公債費の残額、将来への負担等を検討しながら事業を展開していく。



類似団体内順位 22/40 **全国平均** 71.3 **福島県平均** 69.7

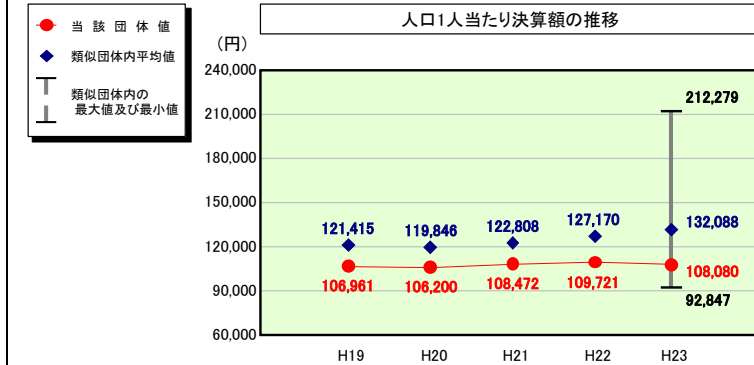
公債費以外の分析欄
公債費以外の経常収支比率は類似団体平均を1.7ポイント上回っており、対前年比においても、2.2ポイント増加した。人件費において0.1ポイント減少したものの、それ以外の扶助費0.3ポイント、物件費0.4ポイント、補助費等0.6ポイント、繰入金0.6ポイントと全体的に増加している。人件費については減少傾向にあるが、高齢化率の上昇等による扶助費の増、物件費の上昇が懸念されるため、更なる事務経費の削減を行ない、経常経費の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

福島県浅川町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



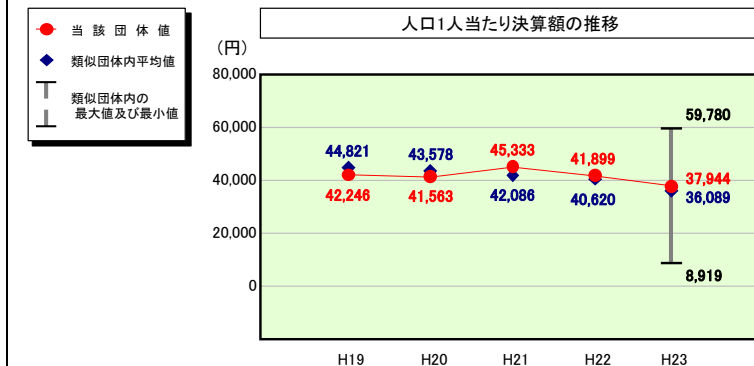
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	592,922	85,141	108,817	▲ 21.8
賃金(物件費)	67,423	9,682	10,006	▲ 3.2
一部事務組合負担金(補助費等)	112,597	16,168	15,614	3.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,284	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	28,884	4,148	5,332	▲ 22.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	5,590	803	2,629	▲ 69.5
▲退職金	▲ 54,744	▲ 7,861	▲ 11,595	▲ 32.2
合計	752,672	108,080	132,088	▲ 18.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.18	11.93	▲ 3.75
ラスパイレズ指数	105.3	103.0	2.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

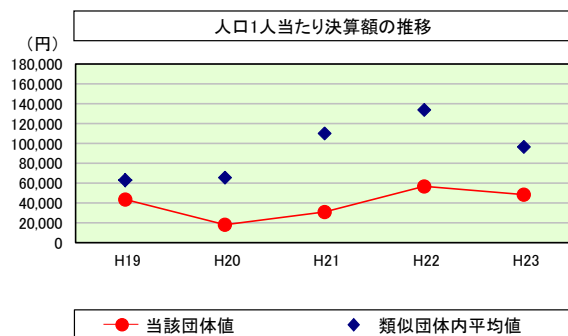


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	374,040	53,711	73,089	▲ 26.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	808	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	85,289	12,247	21,370	▲ 42.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	19,130	2,747	6,062	▲ 54.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	50,804	7,295	2,501	191.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	8	1	18	▲ 94.4
▲特定財源の額	-	-	▲ 2,969	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 265,030	▲ 38,057	▲ 64,790	▲ 41.3
合計	264,241	37,944	36,089	5.1

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

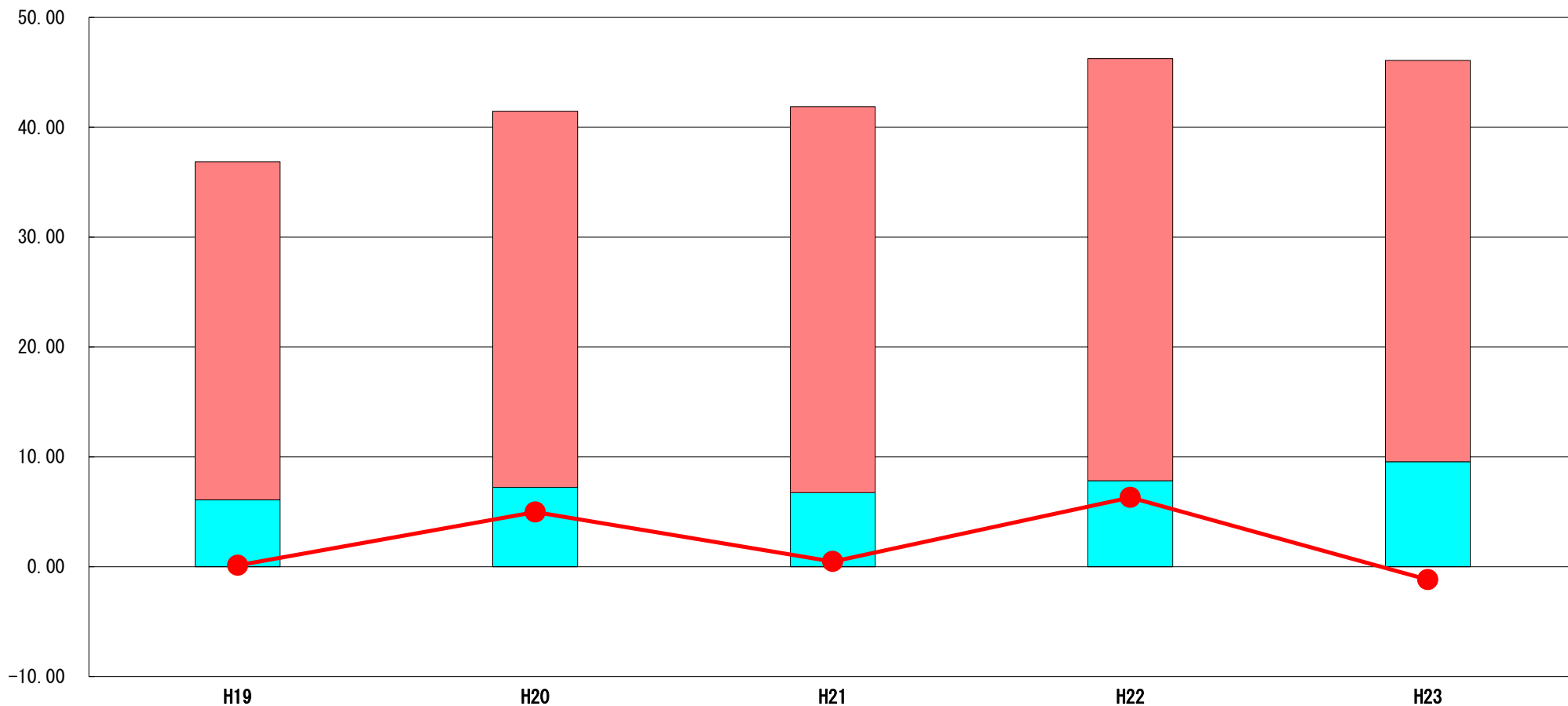
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	314,017	43,301	16.2	62,772	▲ 1.0	17.2
うち単独分	196,990	27,164	▲ 17.7	42,833	2.5	▲ 20.2
H20	130,014	17,983	▲ 58.5	65,371	4.1	▲ 62.6
うち単独分	114,600	15,851	▲ 41.6	41,126	▲ 4.0	▲ 37.6
H21	219,402	30,707	70.8	109,926	68.2	2.6
うち単独分	212,494	29,740	87.6	64,844	57.7	29.9
H22	398,525	56,496	84.0	133,616	21.6	62.4
うち単独分	249,113	35,315	18.7	57,933	▲ 10.7	29.4
H23	336,466	48,315	▲ 14.5	96,333	▲ 27.9	13.4
うち単独分	246,373	35,378	0.2	57,060	▲ 1.5	1.7
過去5年間平均	279,685	39,360	19.6	93,604	13.0	6.6
うち単独分	203,914	28,690	9.4	52,759	8.8	0.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

福島県浅川町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		30.79	34.24	35.12	38.42	36.54
 実質収支額		6.08	7.23	6.75	7.82	9.55
 実質単年度収支		0.12	4.96	0.47	6.30	▲ 1.19

分析欄

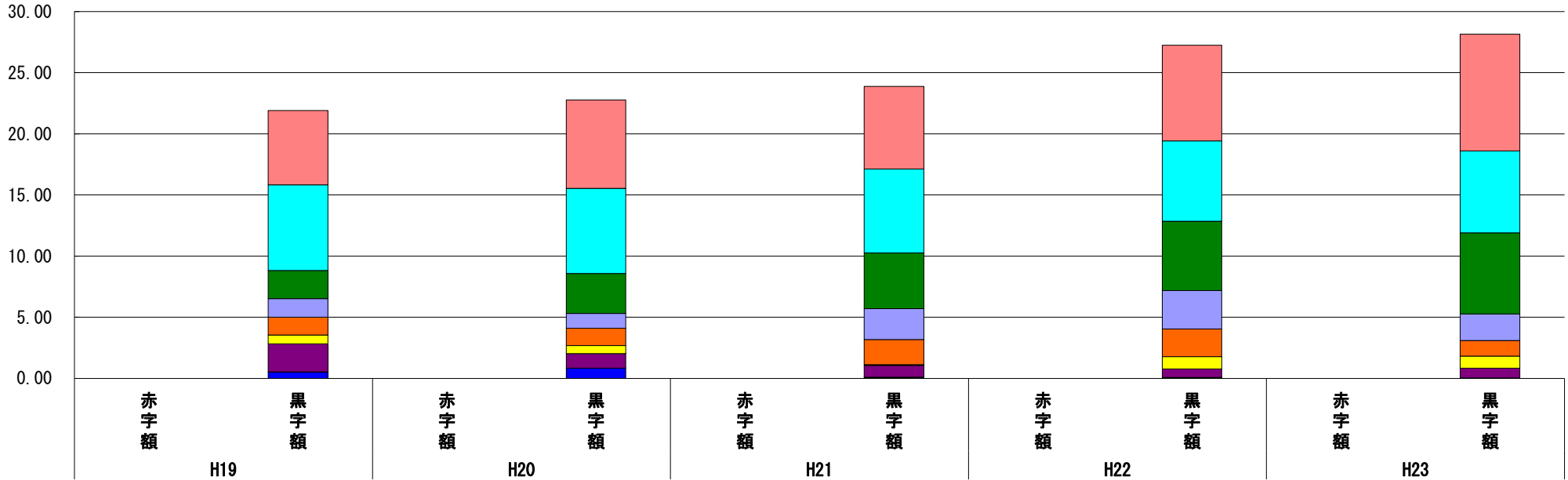
実質収支額については、概ね7%前後で推移していたが、今年度については9.55%となり赤字額はない。今年度については、東日本大震災の復旧事業への財源充当により、財政調整基金の取り崩し額が多かったため、繰越金については、財政調整基金に積み立てを予定している。今後も収支の均衡を図りながら適正な財政運営に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

福島県浅川町

標準財政規模比（%）



会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		6.08	7.23	6.75	7.82	9.55
宅地造成事業特別会計		7.01	6.97	6.86	6.58	6.70
上水道事業会計		2.30	3.27	4.56	5.67	6.63
国民健康保険特別会計		1.51	1.20	2.53	3.15	2.18
介護保険特別会計		1.46	1.43	2.06	2.25	1.28
介護サービス事業特別会計		0.72	0.65	0.06	1.01	0.97
公共下水道事業特別会計		2.31	1.19	0.97	0.70	0.81
農業集落排水事業特別会計		0.01	0.00	0.02	0.04	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.51	0.84	0.07	0.03	0.01

分析欄

調査開始の平成19年度決算から一般会計、特別会計及び企業会計の赤字額は無い。
 今後も町税等の収納率の向上による歳入の確保と、行財政改革への取り組みを通じて経常経費等の削減に努める。

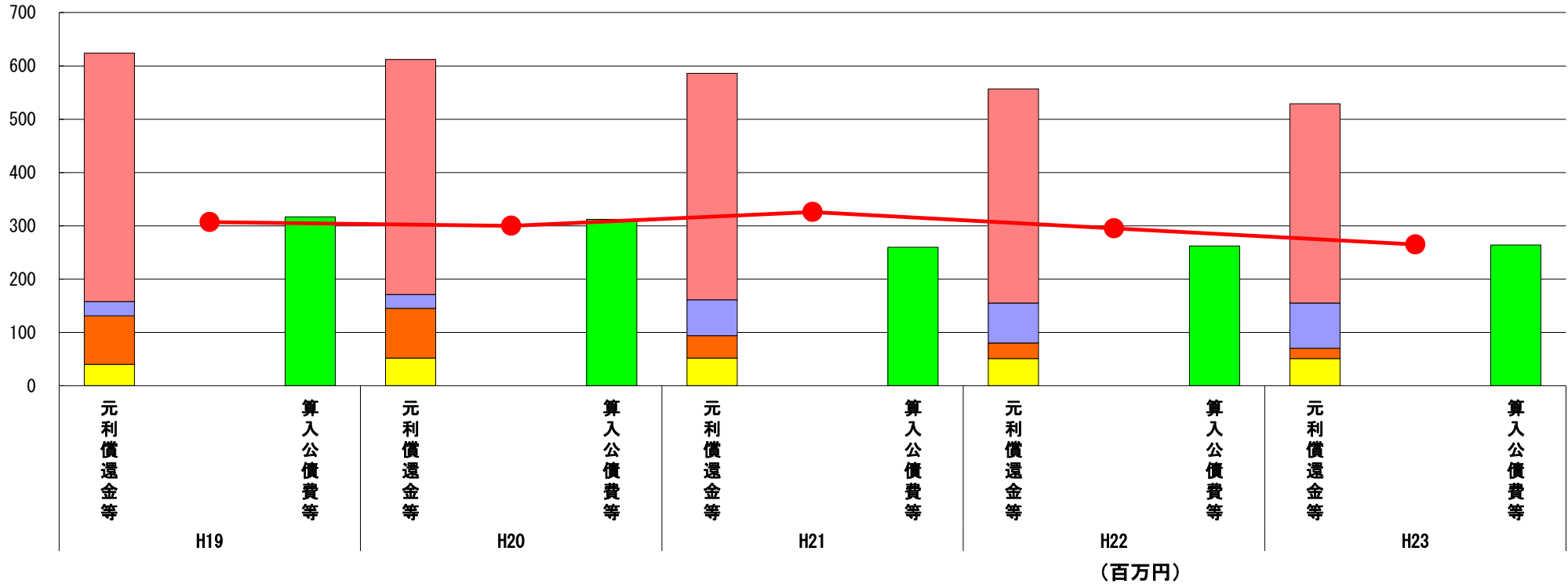
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

福島県浅川町

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		466	441	425	402	374
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		27	26	67	75	85
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		91	93	42	29	19
	債務負担行為に基づく支出額		40	52	52	51	51
	一時借入金の利子		-	-	-	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		317	312	260	262	264
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		307	300	326	295	265

分析欄

分子となる元利償還金の額が地域総合整備事業債外14件の償還終了及び元金返済に減となった。一部事務組合(石川環境施設組合)が起こした地方債の負担分についても償還満了による減となったため実質公債費比率は1.0ポイントの減となった。現在の借入分の償還額については毎年減少するが、一部事務組合においてごみ焼却施設、し尿処理施設の老朽化による改善工事が今後必要となってくるため、事業の借入等による負担金の増額が見込まれる。下水道元利償還金は平成23年度に第1期事業分のピークを迎え償還額の増が見込まれるが、今後は一般会計分の起債償還期間終了により減で推移するものと思われる。

今後とも「町振興計画」のもと、地域の住民ニーズに的確に対応した事業の選択と、起債に大きく頼ることのない身の丈にあった財政運営に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

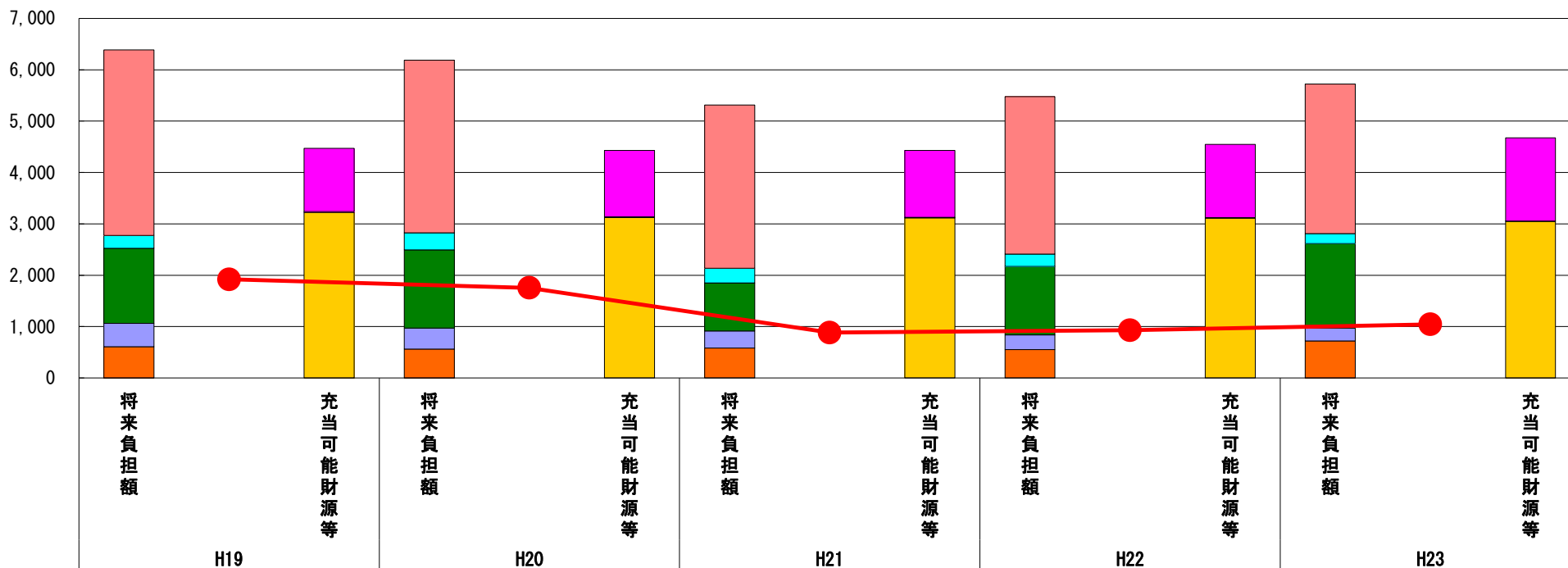
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

福島県浅川町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		3,615	3,359	3,177	3,063	2,913
	債務負担行為に基づく支出予定額		248	331	286	240	194
	公営企業債等繰入見込額		1,460	1,522	933	1,331	1,646
	組合等負担等見込額		457	407	336	286	250
	退職手当負担見込額		607	565	581	554	719
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,227	1,293	1,301	1,422	1,620
	充当可能特定歳入		19	17	13	9	5
	基準財政需要額算入見込額		3,222	3,120	3,116	3,114	3,052
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,919	1,755	882	930	1,045

分析欄

地方債現在高のうち臨時地方道関係が32.1%を占めているが、地方債現在高については、今後償還期間の終了を迎えることから減で推移する見込みである。臨時財政対策債については、現在53.6%を占めている。債務負担行為に基づく支出予定額では、森林総合研究所土地改良事業負担金及び特別養護老人ホーム建設に伴う借入金の償還が今後終了していくため減が見込まれる。公営企業債等繰入見込額のうち上水道事業が32.1%特定環境保全公共下水道が67.9%を占めており、今後特定環境保全公共下水道については第2期工事が進められているため増加するものと見込まれる。地方債は平成19年度をピークに減少する見込みであるが、特定環境保全公共下水道整備事業の影響により、ほぼ横ばいで推移するものと見込まれる。特定環境保全公共下水道については、事業を継続の予定であるが、今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。今後も負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施等については総点検を図り、財政の健全化を図る。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。